

令和7年度一般会計補正予算(第5号)総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	予 算 額	左 の 内 訳		備 考
		特 定 財 源	一 般 財 源	
15 国 庫 支 出 金	2,376,207	2,376,207		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
21 諸 収 入	△ 160,884	△ 160,884		小学校給食費
補 正 額 A	2,215,323	2,215,323		
補正前の予算額 B	112,911,693	44,178,462	68,733,231	
補正後の予算額 A + B	115,127,016	46,393,785	68,733,231	

令和7年度一般会計補正予算(第5号)総括表

(歳 出)

(単位：千円)

款	予 算 額	消 費 的 経 費				投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費
		人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等		
3 民 生 費	1,048,361	238	34,123		1,014,000		
7 商 工 費	1,166,962	2,440	163,272		1,001,250		
補 正 額 A	2,215,323	2,678	197,395		2,015,250		
補正前の予算額 B	112,911,693	21,725,065	24,381,338	36,438,445	9,851,610	5,940,909	14,574,326
補正後の予算額 A+B	115,127,016	21,727,743	24,578,733	36,438,445	11,866,860	5,940,909	14,574,326

補正予算（第5号）の内容について

1 基本方針

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、直面する物価高騰により厳しい経済状況にある市民生活や事業活動を支援するための施策を実施する。

2 内容

（1）物価高騰に対する支援

（単位：千円）

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
市民生活等への支援		1,166,962	1,166,962	
プレミアム付商品券の発行 【繰越明許費】 【商工労政課】	長期化する物価高騰により、厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。 <販売額等> 5,000円分の商品券を2,500円（プレミアム額2,500円／冊）で販売、一世帯あたり3冊まで購入可能、65歳以上のみで構成される世帯は4冊まで購入可能 <使用期間> 令和8年4月下旬～8月末まで <対象店舗> 市内大型店、飲食店や小売店・サービス業等 【財源：国 1,166,962】	1,166,962	1,166,962	
子育て世帯への支援		1,048,361	1,048,361	
小学校給食費の無償化 【保健給食課】	食料品等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、令和7年度3学期に係る小学校給食費を無償化する。 【財源：国 160,884、小学校給食費(諸) △160,884】	—	—	—
物価高対応子育て応援手当の支給 【繰越明許費】 【こども政策課】	物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給する。 <対象> ①令和7年9月分の児童手当受給者 ②令和7年10月1日～令和8年3月31日に生まれた子どもがいる世帯 ③令和7年10月1日～令和8年3月31日に離婚等により新たに児童手当の受給者となった者 <給付額> こども一人当たり2万円 【財源：国 1,048,361】	1,048,361	1,048,361	

(2) 繰越明許費

(単位：千円)

事業	内容等	設定額
繰越明許費		
物価高対応子育て応援 手当支給事業 【こども政策課】	国の補正予算を活用する事業で、年度内に事業が完了しないため。	1,048,361
プレミアム付商品券発 行事業 【商工労政課】	国の補正予算を活用する事業で、年度内に事業が完了しないため。	1,166,962